令和2年12月3日　経済水道委員会において

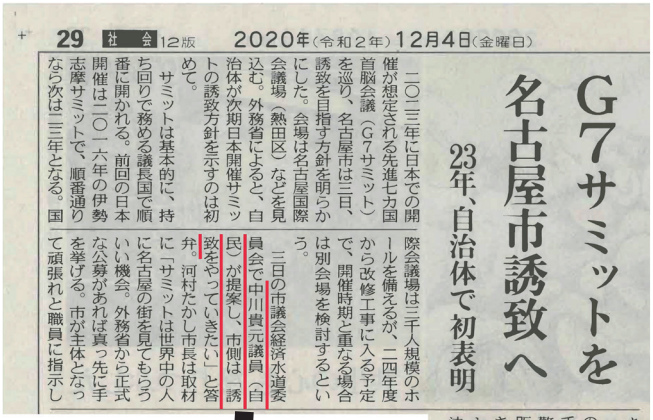
中川たかもとが

「2023年 G7サミット名古屋市誘致」を提案

名古屋市「市が主体となって誘致をやっていきたい」

2016年に伊勢志摩で開催された先進7ヵ国首脳会議（G7サミット）は世界に「伊勢志摩」をPRする絶好の機会となりました。2023年に日本での開催が想定されるG7サミットを名古屋市に誘致し、国際的に名古屋をPRするとともに、名古屋市の発展につなげていきたいと考えています！

↑G7サミット 志摩観光ホテルにて



29　社会　12版　2020年（令和2年）12月4日（金曜日）

G7サミットを名古屋市誘致へ

23年、自治体で初表明

二〇二三年に日本での開催が想定される先進七カ国首脳会議（G7サミット）を巡り、名古屋市は三日、誘致を目指す方針を明らかにした。会場は名古屋国際会議場（熱田区）などを見込む。外務省によると、自治体が次期日本開催サミットの誘致方針を示すのは初めて。

サミットは基本的に、持ち回りで務める議長国で順番に開かれる。前回の日本開催は二〇一六年の伊勢志摩サミットで、順番通りなら次は二三年となる。国際会議場は三千人規模のホールを備えるが、二四年度から改修工事に入る予定で、開催時期と重なる場合は別会場を検討するという。

三日の市議会経済水道委員会で中川貴元議員（自民）が提案し、市側は「誘致をやっていきたい」と答弁。河村たかし市長は取材に「サミットは世界中の人に名古屋の街を見てもらう機会。外務省から正式な公募があれば真っ先に手を挙げる。市が主体となって頑張れと職員に指示した」と話した。

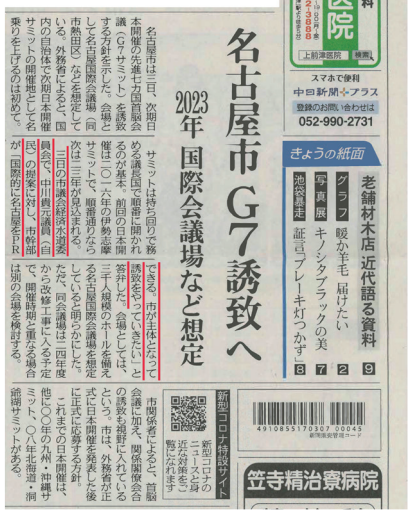
外務省によると、開催地の公募は来年度中を予定。手を挙げた自治体の中から警備のしやすさや空港との距離、宿泊先を十分確保できるかなどを審査し、遅くとも開催の一年前までには決める。

日本では〇〇年に九州・沖縄サミット、〇八年に北海道・洞爺湖サミットが開かれた。市関係者によると前回は同じ東海地方の伊勢志摩地域が選ばれたことなどから、関係閣僚会合の誘致も視野に入れるという。

↑ 12月4日 中日新聞朝刊

↑2016年 G7サミット

↓ 12月3日 中日新聞夕刊



中日新聞　夕刊　2020年12月3日（木）

名古屋市G7誘致へ

2023年 国際会議場など想定

名古屋市は三日、次期日本開催の先進七カ国首脳会議（G7サミット）を誘致するのが基本。前回の日本開催は二〇一六年の伊勢志摩サミットで、順番通りなら次は二三年が見込まれる。

三日の市議会経済水道委員会で、中川貴元議員（自民）が「誘致をやっていきたい」と答弁。河村たかし市長は取材に「サミットは世界中の人に名古屋の街を見てもらう機会。外務省から正式な公募があれば真っ先に手を挙げる。市が主体となって頑張れと職員に指示した」と話した。

外務省によると、開催地の公募は来年度中を予定。手を挙げた自治体の中から警備のしやすさや空港との距離、宿泊先を十分確保できるかなどを審査し、遅くとも開催の一年前までには決める。

日本では〇〇年に九州・沖縄サミット、〇八年に北海道・洞爺湖サミットが開かれた。市関係者によると前回は同じ東海地方の伊勢志摩地域が選ばれたことなどから、関係閣僚会合の誘致も視野に入れるという。

＜新型コロナウイルス感染症対策 速報＞

市立小学校の　**子育て世帯の皆さんを応援します！**

トワイライトルームへの早期移行を要望・実現へ

令和2年11月13日

トワイライトルームへの移行を迅速に進めてまいります！

① **トワイライトルームへの移行の計画を1年、前倒しし令和4年度末までに11カ所移行します！**

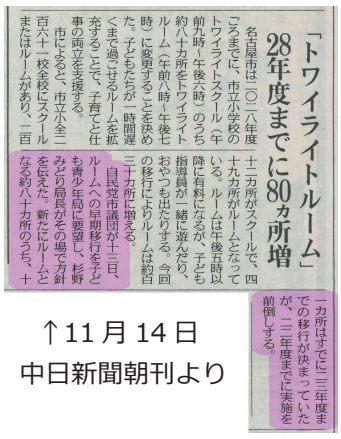
② **留守家庭児童育成会のない学区、約70 か所について、令和10年度を目途にトワイライトルームへ移行します！**

トワイライトスクール・ルームの運営体制の充実を進めてまいります！

① **教員OB等によるサポーターバンクの設置**

② **専門家等による感染防止対策の派遣指導を行ってまいります！**

↑ 11月13日 要望について説明



「トワイライトルーム」

28年度までに80ヵ所増

名古屋市は二〇八年度、十二カ所がスクールで、四カ所がルームとなっている。ルームは午後五時以降に有料になるが、子ども約八十カ所をトワイライトルーム（午前八時～午後七時）に変更することを決めた。子どもたちが一時間遅くまで過ごせるルームを拡充することで、子育てと仕事の両立を支援する。

市によると、市立小全一百六十一校全校にスクールまたはルームがあり、一百一カ所はすでに三年度までの移行が決まっていたが、二二年度までに実施を前倒しする。

自民党市議団が十二日、ルームへの早期移行を子育て世帯の多い年度に要望し、杉野みどり局長がその場で方針を伝えた。新たにルームとなる約八十カ所のうち、十

↑11 月 14 日
中日新聞朝刊より

新型コロナウイルス感染症に係る
年末年始の医療提供体制の充実

＜感染リスクの低い方＞

電話連絡のうえ、
名古屋市医師会救急センターや
各区の休日急病診察所において診察

↓

必要に応じ、PCR検査等

＜陽性者や濃厚接触者の方＞

24時間対応のコールセンターに相談

↓

保健センターを通じて医療機関を紹介

↓

必要に応じ、PCR検査等

※ 受入可能な医療機関の調整、臨時のPCR検査所の設置に向けても対応

市政報告 No.94　発行元：中川たかもと事務所
住所：東区泉 2-11-7　TEL:052-931-4408